

# 令和元年度 経営計画の評価

# 1 令和元年度経営計画の自己評価

## 1 業務環境について

### (1) 地域経済および中小企業の動向

令和元年度の県内経済は、雇用・所得環境等が改善する中、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によりきわめて厳しい状況となった。

生産においては、電子部品・デバイスのうち半導体集積回路（メモリ）は、スマートフォン向けを中心に持ち直し、輸送機械は、新型車効果やこれまでの受注残により、高生産水準に戻ってきたものの、足下で海外とのサプライチェーンへの影響などにより減少した。

個人消費においては、乗用車販売は、新型車効果が一部にみられたものの、外出控えによる客足の減少により、減少した。百貨店・スーパー販売は、百貨店では営業時間の短縮や外出控えによる客足の減少により、衣料品などを中心に減少した。一方、スーパーでは主力の飲食料品が内食需要を中心に好調であったことから、全体では増加した。

主要観光施設への入込客は、外出控えにより全地域で減少し、急速に悪化した。

景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

※ 参考：東海財務局津財務事務所「県内経済情勢報告」

### (2) 中小企業向け融資および保証の動向

当協会の令和元年度の保証承諾額は、1,066億円（対前年度比102.6%）となり、内、セーフティネット保証の保証承諾額は、67億円となった。令和元年度末の保証債務残高は、2,574億円（対前年度比95.3%）となり、内、セーフティネット保証の保証債務残高は、484億円となった。

保証利用者数は、貸出金利低下による保証料の割高感等により、完済等企業が1,816企業増加したものの、一方で、新規顧客向け制度を推進したことから、新規先企業が1,516企業増加し、令和元年度当初の16,514企業から16,214企業となり、300企業の減少にとどまった。

返済緩和先企業の保証債務残高は、関係機関と連携して経営支援、再生支援等を行ったことから、令和元年度当初の493億円から466億円となり、27億円減少した。

また、国の補助金事業等の活用により、関係機関と連携してコンサルティング機能を発揮した支援を行うとともに、事業継続支援、再生支援に積極的に取り組んだ。

## 2 重点課題について

### (1) 保証部門

#### ①創業支援の強化

地域における創業を促進するため、各自治体を中心として、地域毎に開催される創業塾、創業セミナー等に、合計18回参加した。また、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。

さらに、将来企業家を志す大学生、短期大学生等を対象に「企業家育成創業塾」を開講し、県内学生の創業機運の醸成に取り組んだ。

#### ②各関係機関との連携体制の構築・強化

中小企業・小規模事業者(以下、「中小企業者等」という。)に対する支援の一層の充実を図るため、金融機関や商工団体などの関係機関との勉強会、相談会を通じ、組織間・担当者間の情報交換を積極的に行い、連携を強化した。(99回)

また、地域社会の次代の担い手となる大学生、短期大学生を現代社会で要請される有為な人材に育てることを目的に、令和2年1月に四日市大学と「起業者等支援に係る業務連携・協力に関する覚書」、同年2月に高田短期大学と地域貢献ならびに産業人材の育成、産業振興、創業・起業支援等を目的とする覚書を締結した。

#### ③保証制度の提案および政策保証の推進

当協会の創立70周年を記念して、利便性が高く調達コストが安価な「創立70カード」を創設し、保証承諾件数1,503件、保証承諾金額73億円を確保した。

また、令和2年2月以降においては、新型コロナウイルス感染症に対応した政策保証であるセーフティネット保証の推進に注力した。

#### ④企業診断能力の向上

企業審査・評価能力向上のため、協会職員が連合会研修等に参加し、知識の習得に努めた。また、具体的な経営課題の提起や実効性のあるアドバイスなど顧客への経営指導力を発揮するため、企業訪問や経営者面談を積極的に実施した。

⑤利便性の向上

金融機関との勉強会において、保証申込時の注意点を記載した書類を配布して、申込時における添付書類、記入方法についての注意喚起を行い、速やかな保証申込・受付に繋げた。

金融機関との事前相談会や制度説明会を通じて、保証申込時のチェックポイントや事務の簡素化など実務面の周知徹底を図るとともに、ホームページ上に利用頻度の高い様式を電子化して掲載し、様式の変更を速やかに通知するなど保証利用の円滑化に繋げた。

## (2) 期中管理・経営支援部門

### ①返済緩和先企業の実態把握

返済緩和先企業を積極的に訪問し、事業実態を把握し、経営課題を事業者と共有するとともに、進捗状況のモニタリング（204企業、354回）を行った。また、業績回復先企業に対しては、「借換保証みえ」等を活用して正常化支援に取り組んだ結果、返済緩和先企業は、令和元年度当初の1,466企業から、113企業減少し、1,353企業になった。さらに、返済緩和先企業の保証債務残高も令和元年度当初の493億円から27億円減少し、466億円となった。

なお、初期延滞先企業（延滞2ヶ月未満）に対しては、早期延滞管理先リストを基に、金融機関に対して毎月状況照会を行うなど、実態把握に努め、個々の企業の実情に応じた経営支援の方向性を協議し、早期の期中管理に取り組んだ。

### ②コンサルティング機能を発揮した経営改善支援の推進

事業継続や経営改善に取り組む中小事業者等に対しては、三重県中小企業再生支援協議会や三重県経営改善支援センターの活用を促し、経営改善計画の策定など、経営改善や経営力の向上を後押しするとともに、協会が調整役となる経営サポート会議を開催し、関係機関と連携した資金繰りのアドバイスや経営改善計画の作成・実施支援に取り組んだ。

また、経営改善に取り組む事業者に対しては、コンサルティング機能を発揮した専門的なアドバイスを行うため、関係機関や中小企業診断士等の外部専門家と連携した支援に取り組んだ。

### ③事業継続、経営改善に取り組む中小事業者等に対する支援

経営改善計画の策定支援を行った事業者に対しては、計画達成の進捗管理を行い、計画の修正が必要とされた事業者に対しては、経営サポート会議等を開催し、関係機関との意見調整を行い、専門家派遣などにより、経営改善計画の再策定支援を行った。  
(98企業)

また、抜本的な経営改善を必要とする企業に対しては、三重県中小企業再生支援協議会等と連携し、「協会保証付DDS」を活用した再生支援、地域経済活性化支援機構と連携した廃業支援にも取り組んだ。

さらに、事業承継問題を抱える中小事業者等に対しては、金融機関等を通じて、事業承継関連制度の利用を促進するとともに、三重県事業引継ぎ支援センターと連携した経営改善計画の策定支援や、中小企業基盤整備機構との連携による事業承継計画の策定支援などに取り組んだ。

### (3) 回収部門

#### ①回収の強化

長期化している求償権に対しては、増額返済の交渉や一括返済の交渉を行うことで、回収の底上げに取り組んだ。また、新規の代位弁済案件が増加するなか、担保不動産の処分や一括返済の提案等に注力し、回収額全体としては、前年度および計画数値を上回った。  
(回収額：2,231百万円、対前年度比114.6%)

#### ②債権管理の適正化

法的整理等により回収見込みのない求償権に対しては、管理事務停止を477件 4,852百万円（対前年度比69.5%）、求償権整理を469件 6,222百万円（対前年度比82.5%）それぞれ行った。  
また、経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証人の債務整理等の申立に対しては、協会の職員弁護士1名を含む「経保GL対応チーム」を中心に、的確に対応した。

#### ③サービサーとの連携強化による回収促進

サービサーへの回収業務の委託を、158件 1,546百万円行った。内、47件 225百万円は、代位弁済後即時に委託するなど、早期回収に着手した。また、サービサーの全国営業所網を活用することにより、県外の顧客に対しても、効率的な債権管理・回収に取り組んだ。  
(回収額921百万円、対前年度比108.1%、内県外営業所約4.6百万円、対前年度比177.0%)

#### ④協会内弁護士および顧問弁護士等の活用

交渉が困難な顧客に対しては、協会の職員弁護士や顧問弁護士を積極的に活用し、訴訟を提起したり、顧問弁護士に回収業務を委託するなど、求償権の早期解決に取り組んだ。  
(訴訟71件、全面委託20企業)  
また、協会の職員弁護士による判例研究会や、事例勉強会を実施し、個々の職員のスキルアップに繋げた。

#### (4) その他間接部門

##### ①人材育成の強化

若手職員の基礎知識の向上と中堅職員の指導力・コミュニケーション能力の向上を図るため、副課長級の職員を講師とした内部研修を実施し、人材の育成に取り組んだ。また、全国信用保証協会連合会や東海地区信用保証協会の共同研修等の外部研修については、年度当初に研修体系図を作成し、連合会研修を中心に、計画的かつ効果的に職員を派遣した。

##### ②コンプライアンスの徹底

役職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、津地方法務局人権擁護課から講師を招き、人権研修を実施するとともに、協会の職員弁護士によるコンプライアンス全体研修会も開催した。

また、コンプライアンスチェックシートを活用した意識確認を定期的に行った。

コンプライアンス事案では、システムへの入力誤り及び保証制度の適用誤りに起因し、保証料の違算が発生したため、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について協議、検討を行い、再発防止策を含め対応した。

##### ③反社会的勢力への的確な対応

新規利用企業の被保証人・連帯保証人等については、反社会的勢力等情報提供システムや、新聞・雑誌記事等のデータベースの活用、公益財団法人暴力追放三重県民センターとの連携により、保証申込時等にチェックを行い、反社会的勢力の排除に努めた。

##### ④危機管理体制の強化

災害等に備え、事業継続計画（BCP）の周知を図るとともに、AEDの使用訓練および人工呼吸体験を含む総合防災訓練や緊急連絡網を利用した情報伝達訓練を実施した。

##### ⑤利便性の向上・情報発信の強化

令和元年10月1日に、三重県信用漁業協同組合連合会（マリンバンク）と保証契約に関する約定書を締結し、漁業関連産業に対する協会利用の利便性の向上を図った。また、協会主催の創業セミナーの開催や当協会のおすすめ保証制度等について、新聞、ラジオ、テレビ等の複数のメディアを通じた、情報発信に取り組んだ。

(4) その他間接部門

⑥地方創生への貢献

地方創生保証制度「昇龍道・おもてなし」保証の推進に注力した結果、保証承諾実績は76件 944百万円となり、地方創生へ一定の貢献を果たした。

また、平成31年4月28日(日)に、当協会は創立70周年を迎えることができた。そこで、これを記念し70周年記念事業の一環として、令和元年10月16日(水)に、記念講演会と記念式典をホテルグリーンパーク津において開催した。記念講演会では、保証協会のステークホルダーである県民の方をはじめ、関係機関の方など約160名を前に、「元気がミエる！日本経済のゆくえと、三重の企業戦略」をテーマに、株式会社日本総合研究所の藻谷浩介氏に講演をしていただいた。

また、記念式典では、三重県知事や三重県議会議長をはじめ、県内外の金融機関や関係機関の方々54名にお集まりいただき、70年の節目にこれまでの感謝の意をお伝えした。

### 3 事業計画について

令和元年度の保証承諾額は、貸出金利低下による保証料の割高感がある中、新規顧客向け制度の推進や、新型コロナウイルス感染症に対応したセーフティネット保証制度の推進に取り組んだものの、10,351件 1,066億円（対計画比90.4%）と計画を下回った。

期末の保証債務残高は、保証承諾が低調であったことから、30,616件 2,574億円（対計画比99.9%）と計画を下回った。

また、代位弁済は、返済緩和先企業の条件変更に対応したものの、大口の代位弁済が多く、348件 37億円（対計画比105.7%）と計画を上回った。

求償権回収額は、担保物件の売却など回収の強化を図った結果、22億円（対計画比123.6%）と計画を上回った。

### 4 収支計画について

経常収支は、保証債務残高の減少に伴う保証料の減収により、経常収支差額は、7億26百万円（対計画比マイナス53百万円）となった。経常外収支は、代位弁済および求償権償却が増加したことにより、経常外収支差額は、マイナス24百万円（対計画比プラス8百万円）となった。

その結果、当期の収支差額は、7億2百万円（対計画比マイナス44百万円）となった。

### 5 財務計画について

基本財産のうち期末の基金は、令和元年度も拠出がなかったため、昨年度と同額の79億72百万円となった。

また、期末の基金準備金は、収支差額のうち収支差額変動準備金へ繰入後の残額である3億51百万円を繰入れ、期末の基金準備金は、194億76百万円（対計画比99.6%）となった。

この結果、期末の基本財産総額は、274億48百万円（対計画比99.7%）となった。

## ●外部評価委員会の意見等

令和元年度の県内経済は、雇用・所得環境が改善するなか、全体として緩やかな回復の動きが続きましたが、年度終盤にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となりました。

中小企業経営においては、人手不足、後継者難、大企業との生産性格差の拡大、デジタル化の進展等の構造変化に直面し、大きな変革期を迎えようとしており、その解決に向けた積極的な取り組みが求められる状況となっています。

このような経済情勢の下、三重県信用保証協会は、地域経済の活性化と発展に貢献するべく、より多くの中小企業・小規模事業者が信用保証が利用されるよう、ニーズにあった制度の新設や利便性の向上に取り組まれました。また、金融機関や商工団体などの関係機関との連携強化に留まらず、今年度新たに四日市大学、高田短期大学との間で、起業家支援に係る連携に取り組まれました。

保証債務残高は、平成21年度をピークに年々減少が続いていますが、三重県独自の「新セレクト55」、「借換保証みえ」、「コネクトみえ」に加え、創立70周年を記念して「創立70カード」を創設するなどの取り組みを行った結果、事業者数の減少が続く状況下でも、保証利用者数は16,214企業と対前年比300企業の減少に留めることができたことは、大いに評価できます。

返済緩和先企業に対しては、訪問による実態把握を行い204企業の事業継続を支援するとともに、「借換保証みえ」を活用した正常化支援にも取り組まれた結果、返済緩和先企業は、期首の1,466企業から113企業減少し1,353企業となり、緩和先保証債務残高も期首の493億円から27億円減少し466億円となったことも評価できます。また、経営改善計画の修正が必要とされる事業者に対しては、経営サポート会議等を開催し、98企業の支援強化を図られました。

一方、長期化している求償権に対しては、増額返済や一括返済等の交渉を行うことで、回収の底上げに取り組まれた結果、回収額は2,231百万円、対前年度比114.6%と好結果となりました。

回収見込みのない求償権については、管理事務停止を477件4,852百万円、求償権整理を469件6,222百万円行ない、経営者保証に関するガイドラインに基づいた債務整理等の申し立てに対しては、「経保GL対応チーム」を中心に的確に対応されました。

地方創生では、中部圏11協会共同地方創生保証「昇龍道・おもてなし」保証の推進に取り組まれ、76件 944百万円を実行され、一定の貢献を果たされました。

コンプライアンス事案では、今年度もシステム登録誤りにより、保証料の過収や未収が発生したことは残念なことです。『対象事案には適切な処置を行った上で、再発防止策を講じた』とのことですが、改めてコンプライアンスの重要性を全職員に周知し、発生の根絶をお願いします。

今後の世界経済および日本経済は、企業のグローバル化が進むなか、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や、新型コロナウイルスの感染拡大による影響、人手不足による供給制約、消費税率引き上げ後の消費者マインド等不安定要素も多く、県内の中小企業への影響も見通しにくい情勢にあります。

このようななか、三重県信用保証協会には、今後とも、「中小企業者から信頼される保証協会」を目指して、国・県の諸施策に対応した保証に取り組むとともに、金融機関や経済団体さらには教育機関とも連携した幅の広い中小企業支援施策に取り組まれ、地域における金融の円滑化と社会経済の発展に貢献されるよう期待します。

外部評価委員会

委員長 井上 俊一

委員 今村 元宣

委員 岩崎 祐子

## 2 事業計画

三重県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和元年度計画	令和元年度実績			令和2年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保 証 承 諾	117,927	106,573	90.4%	102.6%	117,519	99.7%	110.3%
保 証 債 務 残 高	257,575	257,380	99.9%	95.3%	250,146	97.1%	97.2%
保 証 債 務 平 均 残 高	262,889	261,268	99.4%	93.3%	252,225	95.9%	96.5%
代 位 弁 済	3,500	3,699	105.7%	117.1%	3,800	108.6%	102.7%
実 際 回 収	1,805	2,231	123.6%	114.6%	1,721	95.3%	77.1%
求 償 権 残 高	864	1,276	147.7%	100.4%	1,330	153.9%	104.2%

(注1) 代位弁済は元利合計値。

(注2) 実際回収はサービス一委託分も含む。

### 3 収支計画

三重県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和元年度計画		令和元年度実績			令和2年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対前年度実績比	保証債務平残比	金 額	対前年度計画比	対前年度実績比	保証債務平残比
経常収入	3,397	3,410	100.4	91.0	1.31	3,178	93.6	93.2	1.26
保証料	2,726	2,695	98.9	93.3	1.03	2,573	94.4	95.5	1.02
運用資産収入	217	222	102.3	91.4	0.08	156	71.9	70.3	0.06
責任共有負担金	345	344	99.7	71.4	0.13	330	95.7	95.9	0.13
その他	109	149	136.7	109.6	0.06	119	109.2	79.9	0.05
経常支出	2,618	2,684	102.5	95.4	1.03	2,532	96.7	94.3	1.00
業務費	1,179	1,183	100.3	103.4	0.45	1,190	100.9	100.6	0.47
借入金利息	0	0	—	—	—	0	—	—	—
信用保険料	1,412	1,473	104.3	95.3	0.56	1,337	94.7	90.8	0.53
責任共有負担金納付金	14	15	107.1	12.8	0.01	2	14.3	13.3	0.00
雑支出	13	13	100.0	185.7	0.00	3	23.1	23.1	0.00
<b>経常収支差額</b>	<b>779</b>	<b>726</b>	<b>93.2</b>	<b>77.6</b>	<b>0.28</b>	<b>646</b>	<b>82.9</b>	<b>89.0</b>	<b>0.26</b>
経常外収入	5,668	5,419	95.6	105.6	2.07	5,389	95.1	99.4	2.14
償却求償権回収金	256	311	121.5	125.4	0.12	248	96.9	79.7	0.10
責任準備金戻入	1,735	1,707	98.4	93.0	0.65	1,620	93.4	94.9	0.64
求償権償却準備金戻入	512	531	103.7	94.5	0.20	363	70.9	68.4	0.14
求償権補てん金戻入	3,165	2,870	90.7	115.5	1.10	3,158	99.8	110.0	1.25
その他	0	0	—	—	—	0	—	—	—
経常外支出	5,700	5,444	95.5	102.7	2.08	5,558	97.5	102.1	2.20
求償権償却	3,723	3,414	91.7	113.0	1.31	3,563	95.7	104.4	1.41
責任準備金繰入	1,613	1,620	100.4	94.9	0.62	1,544	95.7	95.3	0.61
求償権償却準備金繰入	320	365	114.1	68.7	0.14	404	126.3	110.7	0.16
その他	44	45	102.3	104.7	0.02	47	106.8	104.4	0.02
<b>経常外収支差額</b>	<b>-32</b>	<b>-24</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>-169</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
制度改革促進基金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
収支差額変動準備金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
当期収支差額	746	702	94.1	91.5	0.27	477	63.9	67.9	0.19
収支差額変動準備金繰入額	373	351	94.1	91.6	0.13	238	63.8	67.8	0.09
基金準備金繰入額	373	351	94.1	91.6	0.13	239	64.1	68.1	0.09
基金準備金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
基金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—

## 4 財務計画

(単位：百万円)

項 目	年 度	令和元年度計画	令和元年度実績		令和2年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
期首基本財産	基金	7,972	7,972	100.0	100.0	7,972	100.0	100.0
	基金準備金	19,179	19,125	99.7	102.0	19,458	101.5	101.7
	合計	27,151	27,097	99.8	101.4	27,430	101.0	101.2
年度融出・中機関等・心負担金	県	0	0	—	—	0	—	—
	市町村	0	0	—	—	0	—	—
	金融機関等	0	0	—	—	0	—	—
	合計	0	0	—	—	0	—	—
基金取崩	0	0	—	—	0	—	—	
基金準備金繰入	373	351	94.1	91.6	239	64.1	68.1	
基金準備金取崩	0	0	—	—	0	—	—	
期末基本財産	基金	7,972	7,972	100.0	100.0	7,972	100.0	100.0
	基金準備金	19,552	19,476	99.6	101.8	19,697	100.7	101.1
	合計	27,524	27,097	99.7	101.3	27,669	100.5	100.8

制度改革促進基金期首残高	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金造成	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金取崩	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金期末残高	0	0	—	—	0	—	—

収支差額変動準備金期首残高	8,748	8,312	99.4	104.6	9,028	103.2	103.8
収支差額変動準備金繰入	373	351	94.1	91.6	238	63.8	67.8
収支差額変動準備金取崩	0	0	—	—	0	—	—
収支差額変動準備金期末残高	9,121	9,046	99.2	104.0	9,266	101.6	102.4

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	令和元年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		0	—
基金補助金		0	—
地方公共団体からの財政援助		168	72.1
保証料補給 (「保証料」計上分)		167	72.6
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	—
損失補償補填金		1	33.3
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	—
借入金運用益		0	—
責任共有負担金		343	71.2

## 5 経営諸比率

三重県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	令和元年度計画	令和元年度実績		令和2年度計画			
			対計画比増減	対前年度実績比増減	対計画比増減	対前年度実績比増減		
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	1.04	1.03	-0.01	0.00	1.02	-0.02	-0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.08	0.09	0.01	0.00	0.06	-0.02	-0.03
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.45	0.46	0.01	0.05	0.47	0.02	0.01
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.25	0.26	0.01	0.03	0.27	0.02	0.01
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.20	0.20	0.00	0.02	0.20	0.00	0.00
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.54	0.56	0.02	0.01	0.53	-0.01	-0.03
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	16.86	16.48	-0.38	2.01	15.86	-1.00	-0.62
固定比率	事業用不動産／基本財産	1.24	1.25	0.01	-0.06	1.19	-0.05	-0.06
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	28.96	29.04	0.08	-0.38	28.81	-0.15	-0.23
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	1.98	3.32	1.34	0.58	3.35	1.37	0.03
		864	1,276	/		1,330	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	9.36倍	9.38倍			9.04倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.33	1.42	0.09	0.29	1.51	0.18	0.09
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代弁(元利計))	3.36	3.71	0.35	0.61	3.57	0.21	-0.14

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末毎の求償権残高の実数(単位/百万円)を記入する。